

# インド株式：世界的なエネルギー価格急騰による 政府の対応策とセクター別の見通し

2026年5月

HSBCアセットマネジメント株式会社

- ✓ 最近の国民に対する節約要請はエネルギー価格の急騰から「家計を守る」ため
- ✓ 政府は対応策を講じ、エネルギー不足と景気悪化の回避を図る
- ✓ こうしたなか、当社では主として不動産、金融、ヘルスケアセクターを选好

## 消費者向け燃料価格を安定させることで、世界的なエネルギー価格の急騰から「家計を守る」

- ◆ インド政府は現在、世界的なエネルギー価格の急騰に伴う消費者向け燃料価格への影響を極力抑えるため、様々な対応策を講じています。
- ◆ 具体的には、原油の輸入価格は上昇しているものの、政府は燃料補助金を通じて消費者向け燃料価格を安定的に維持するとともに、国民に対して燃料節約に向けた取組みを促しました。
- ◆ 特に5月10日、モディ首相は国民に対して初の節約要請（在宅勤務、海外旅行の1年間の自粛など）を行いました。また、輸入価格上昇に伴う外貨流出を抑制するため、モディ首相は金の1年間の買い控えを国民に求めました。インドは金の輸入国で、結婚式などで金を贈る慣習があり、強い需要があります。
- ◆ 株式市場ではこうした要請をネガティブ・サプライズとして受け止めましたが、当社では世界的なエネルギー価格の急騰から「家計を守る」という観点において相応に評価しています。政府は消費者向け燃料価格を安定させることが最優先と判断し、国民に節約を要請したものと思われます。当面、総選挙などの大型選挙が予定されていないことから、こうした首相の動きは政治的に理にかなっていると考えます。

## 政府の主な対応策

- ◆ 上述の消費者向け対応策も含めて、これまで政府が講じてきた策は以下の通りです。

### 1. 財政および税制措置

- 緊急信用保証：短期的な流動性ストレスに直面する中小企業および航空セクターを支援するため、新たな緊急信用保証プログラムを承認
- 燃料価格の安定：政府はガソリンおよびディーゼルの店頭価格を引き上げず、国営石油会社による吸収やガソリンおよびディーゼルの物品税引き下げを通じて世界的な原油高による経済的な影響を緩和
- 輸出関税の引き上げ：国内供給を確保するため、ディーゼルおよび航空燃料の輸出関税を引き上げ

## 2. 消費者の節約・行動変容

- 在宅勤務の推奨：燃料消費削減のため、在宅勤務やオンライン会議の導入を国民および企業に促す
- 燃料消費の削減：公共交通機関の利用、相乗り、不要不急の移動（特に海外旅行）の抑制を推奨
- 食用油および肥料使用の抑制：消費者には食用油の使用削減を要請し、農家には化学肥料の使用量を半減するよう促す

## 3. 長期的ならびに構造的な施策

- 国内生産の拡大：液化石油ガス（LPG）の生産増に注力し、国内の肥料生産能力も拡大させる
- エネルギー安全保障と輸入先分散：中東の地政学リスクに対応するため、輸入先を多様化しつつ、十分な戦略的備蓄を維持

## 4. 省庁および商業向け要請

- 省エネ推進：各省庁に対し、出張削減、オンライン会議の推進、公用車の使用抑制を指示
- ガス供給に関して商業向けを調整：不足対応として、家計向けガス供給を優先させる

## セクター別の見通し

◆ こうしたなか、当社では主として下記のセクターを選好しています。

**不動産**：イラン紛争による直接的な影響は受けにくいと考えられ、負債比率も抑制され、販売済のプロジェクトから力強いキャッシュフローが今後も続くと思込まれる。

**金融**：上述の緊急信用保証プログラムに伴い、銀行においては貸倒れに際し、損失の一部を政府が肩代わりすることで、損失が発生した場合の負担が軽減されよう。こうした環境下、銀行の貸し渋りが抑制され、貸出残高の増加につながり得ると考えられる。

**ヘルスケア**：市場がリスク回避志向に傾いた際、ディフェンシブセクターとして耐性を有することが期待される。

## 留意点

### 【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBCアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

### <個人投資家の皆さま>

#### 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

#### 投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBCアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

#### HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号  
加入協会 一般社団法人資産運用業協会/日本証券業協会



ホームページ

[www.assetmanagement.hsbc.co.jp](http://www.assetmanagement.hsbc.co.jp)



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）